

平成20年3月期 決算短信 (非連結)



平成20年5月15日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9 6 3 9 U R L <http://www.sankyofrontier.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 T E L (04) 7133-6666
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,840	2.3	1,422	2.4	1,317	4.5	547	△18.0
19年3月期	17,446	△0.2	1,389	12.6	1,260	10.1	668	38.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	24	52	—	—	3.4	4.7	8.0
19年3月期	29	90	29	84	4.2	4.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	28,260	16,266	16,266	57.5	727	61	
19年3月期	28,123	16,004	16,004	56.9	716	25	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,257百万円 19年3月期 16,004百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	84	△1,045	220	764
19年3月期	892	△358	320	1,504

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	6 25	— —	6 25	12 50	279	41.8	1.8
21年3月期 (予想)	— —	6 25	— —	6 25	12 50	—	42.8	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,500	△5.5	590	△25.7	520	△31.0	200	△11.5	9	17
通期	18,000	0.9	1,500	7.2	1,400	6.3	650	18.8	28	09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 23,356,800株 | 19年3月期 | 23,356,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 1,012,624株 | 19年3月期 | 1,011,824株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準 (企業会計基準第13号) 適用に係る影響は反映されてお
 りません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、上半期の成長を大きく押し上げた個人消費及び新興国向けの輸出はともに堅調に推移してまいりましたが、下半期は米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界的金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落、急激な円高、米国経済の減速、原油価格高騰による原材料価格高騰に伴う利益率悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速し、景気回復は年度末にかけて足踏み状態となりました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、平成19年6月20日改正建築基準法施行後、建築確認の厳格化により建築確認等の手続きが大幅に遅延し建設着工が激減し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、レンタル・販売ともに下半期は建築確認の厳格化による建築着工の遅れ等による影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

ユニットハウスのレンタルにおきましては、平成19年7月16日に新潟県中越地方を襲った新潟県中越沖地震並びに能登半島地震により被災された方々向けの仮設住宅を受注したこともあり当事業年度レンタル料収入は12,745百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

ユニットハウスの販売におきましては、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス(クイック・オフィス=QUO(商品名))が改正建築基準法により下半期の受注に大きく影響を受けましたが、当事業年度製品売上高は4,794百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

この結果、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は17,540百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益2,713百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は300百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益30百万円(前年同期比66.3%減)となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,320百万円(前年同期比11.4%減)は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は17,840百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

また、利益面におきましては、不採算店舗の統廃合等による経費削減を推進、生産ラインの改善・物流システムの効率化に努めたことにより営業利益1,422百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益1,317百万円(前年同期比4.5%増)の成績をあげることができました。

なお、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、退職給付制度の見直しを行い、企業型確定拠出年金に移行した結果、適格退職年金制度終了益74百万円を特別利益に計上する一方で、役員退職慰労金の過去勤務費用120百万円、遊休資産(土地)の減損損失48百万円を特別損失に計上したことにより当期純利益は547百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、原油価格高騰に伴う石油製品価格の大幅な上昇や原材料高により、これまで景気を牽引してきた企業部門の改善は途切れ、景気後退局面に入ることが予想されます。

当社の取引先である建設業界におきましては、改正建築基準法施行後、建築着工は激減している状況であり、そのうえ原材料や燃料価格の高騰が企業収益を圧迫し、民間建設投資も減少に向かうことが予想されます。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、こうした建設業界への依存度が高いことから、逆風は一段と強まっておりますが、仮設市場のシェア拡大に引き続き注力するとともに、原油高騰による資材の上昇、鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇を生産・物流コストのさらなる削減によりカバーし、収益向上に努めてまいります。

また、ユニットハウスの新たな需要先の開拓として、U-SPACE事業(トランクルーム事業)及びユニットハウスの特性をいかした一般の事務所や店舗等の本建築物の受注に注力したSPACE-NAVI事業を強化してまいります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある製品ラインナップの提供と技術力を提供することにより、企業間競争を勝ち抜く所存であります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高18,000百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益650百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が28,260百万円となり、前事業年度に比べ136百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産の増加354百万円の増加、現金及び預金740百万円及び売上債権20百万円減少もありましたが、物流センター用地の取得857百万円など有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が11,993百万円となり前事業年度に比べ125百万円の減少となりました。

主な要因は、物流センター用地取得等の資金使途のための短期及び長期借入金の純増500百万円、役員退職慰労金制度導入による過去勤務費用等の計上125百万円がありました。仕入債務708百万円減少、退職給付制度変更に伴い退職給付引当金86百万円を取崩したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,266百万円となり前事業年度に比べ261百万円の増加となりました。

主な要因は、前期決算の利益処分による別途積立金400百万円の増加、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加547百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ740百万円減少し、764百万円となりました。

これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高1,504百万円(前年同期比131.8%増)の他、減価償却費により資金を獲得する一方で棚卸資産の増加、仕入債務の減少による資金の使用並びに法人税、配当金の支払要因により一部相殺され、税引前当期純利益1,158百万円(前年同期比6.0%減)によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は84百万円(前年同期は892百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は税引前当期純利益1,158百万円、減価償却費2,463百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加2,486百万円、仕入債務の減少707百万円、法人税等の支払い549百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,045百万円(前年同期は358百万円の使用)となりました。

主な増加要因は土地等の売却による収入162百万円であり、主な減少要因はセンター用地の取得等による支出1,245百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は220百万円(前年同期は320百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は短期及び長期借入金の純増500百万円であり、減少要因は配当金の支払額279百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けおり、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成19年3月期97.9%、平成20年3月期98.3%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの依存度への需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。

しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、上半期は企業収益の改善に支えられ建設投資は堅調に推移し、ゼネコン向けのレンタル受注単価は若干の値戻しがありましたが、平成19年6月の改正建築基準法施行後は一転して建築確認の厳格化による建築着工が激変し下半期は仮設業者間の受注競争は激しく低水準で推移いたしました。

②関連当事者との取引について

関連当事者との取引については、「注記事項(関連当事者との取引)」に記載しております。

③株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

④株式価値の希釈化

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

⑤資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア(株)（当社）と、子会社であるフロンテア流通(株)、広州番禺三協豪施有限公司、フロンテア環境システム(株)及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通(株)は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社広州番禺三協豪施有限公司は、平成19年10月に社名を変更しております。

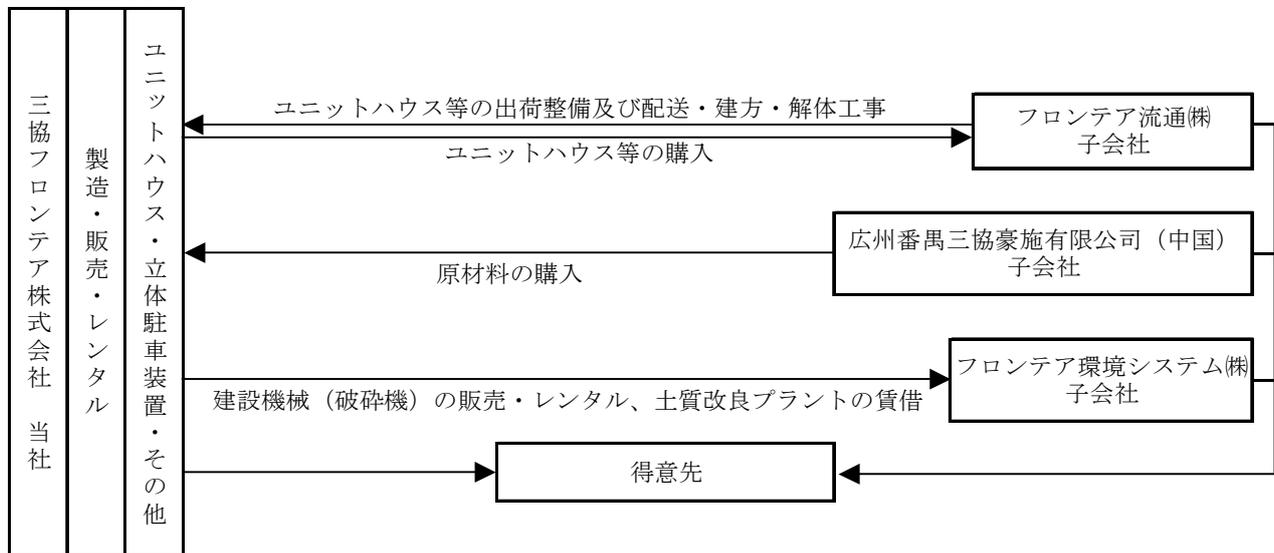
子会社フロンテア環境システム(株)は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通(株) 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム(株)

(注) 子会社フロンテア環境システム(株)は、平成20年4月に当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営効率化・安定化を目的に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業の営業権を子会社フロンテア流通(株)に譲渡し事業活動を停止いたしました。

[事業系統図] 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が平成21年3月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE (自己資本当期純利益率)	4.0%	(平成20年3月期 3.4%)
(2) 1株当たり当期純利益	28.09円	(平成20年3月期 24.52円)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルにおきましては、当社の主たる取引先である大手ゼネコンの建設工期は、コスト面から一層短くなり建設現場事務所等も即納体制が求められています。ユニットハウスは、施工スピードの早さや、安全性の高さ、廃材発生量の少なさ等により、今後も中長期的にプレハブからの需要シフトが進んでいくと思われることから、安定的な成長が見込まれるものと考えております。

その一方では、同業他社との競争は一段と厳しくなるものと思われ、顧客からのサービスや価格面での要求も厳しくなるものと予想されます。

当社では、多様化する顧客ニーズを取り入れるべく、新製品の市場投入により、より安全性施工性に優れたユニットハウスを提供し、付加価値を高めるとともに、生産部門・物流部門が一体となって、より業務効率を高めコストの低減を図ることにより、一層の市場シェア拡大に向けて取り組んでまいります。

また、ユニットハウスの新たな需要先の開拓として取り組んでいる、一般消費者へのレンタル事業であるU-SPACE事業(トランクルーム事業)、一般の事務所や店舗といった本建築物の受注に注力したSPACE-NAVI事業の展開をさらに強化することにより、総合的なユニットハウスメーカーとして、さらなる経営基盤の強化を図り、収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる取引先である建設業界におきましては、改正建築基準法施行後、建築着工は激変し、堅調な企業収益の改善に支えられていた民間設備投資におきましても米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、原油価格高騰に伴う原材料高は後退局面入りすることが予想されます。

また、地方自治体の土木工事を中心とした公共工事の削減は今後も継続されるものと思われ、建設市場全体の先行きは不透明感が増しております。

このような状況の中、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、こうした建設業界への依存度が高いことから、市場内のシェア拡大に引き続き注力するとともに、生産、物流コストのさらなる削減に努め、採算性の向上に努めてまいります。

また、現在取り組んでいる、ユニットハウスの新たな需要先の開拓が取り組むべき課題であると認識しております。ユニットハウスの建設業界以外への新たなレンタル先として一般消費者をターゲットとして展開している、U-SPACE事業(トランクルーム事業)。ユニットハウスを一般の事務所や店舗といった本建築物の受注に注力すべく展開しているSPACE-NAVI事業と、今後も、経営資源をこれらの事業の拡大に集中し、収益向上と事業の拡大成長を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」において記載しておりますのでご参照ください。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

事業上の取引は行わない方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,664,326		924,227		△740,099	
2. 受取手形	※1	738,726		621,908		△116,818	
3. 営業未収入金		2,729,780		2,649,082		△80,697	
4. 売掛金		617,359		794,084		176,725	
5. 販売用不動産		32,945		32,945		—	
6. 製品		423,341		830,166		406,824	
7. 原材料		179,742		144,992		△34,750	
8. 仕掛品		143,990		133,697		△10,292	
9. 貯蔵品		373,762		366,128		△7,633	
10. 前払費用		98,206		111,658		13,451	
11. 繰延税金資産		86,929		110,142		23,212	
12. 未収入金		431,209		371,347		△59,861	
13. その他		5,754		9,837		4,082	
14. 貸倒引当金		△31,000		△56,900		△25,900	
流動資産合計		7,495,075	26.7	7,043,318	24.9	△451,756	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. レンタル資産		22,653,812		23,137,385			
減価償却累計額		11,987,104	10,666,707	12,454,031	10,683,354	16,646	
2. 建物		3,643,408		3,614,657			
減価償却累計額		2,364,392	1,279,016	2,429,154	1,185,502	△93,513	
3. 構築物		1,504,149		1,492,048			
減価償却累計額		1,201,983	302,165	1,221,060	270,988	△31,177	
4. 機械装置		844,829		773,363			
減価償却累計額		707,788	137,041	658,463	114,899	△22,141	
5. 車輛運搬具		57,436		54,608			
減価償却累計額		48,183	9,253	44,547	10,061	807	
6. 工具器具備品		299,283		291,944			
減価償却累計額		209,651	89,631	222,201	69,742	△19,889	
7. 土地			6,843,678		7,701,191	857,512	
8. 建設仮勘定			79,528		10,085	△69,442	
有形固定資産合計			19,407,023	69.0	20,045,825	71.0	638,802

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		62,881		62,881		—
2. その他		33,201		33,144		△56
無形固定資産合計		96,082	0.3	96,025	0.3	△56
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		89,400		61,070		△28,330
2. 関係会社株式		49,000		49,000		—
3. 出資金		100		110		10
4. 関係会社出資金		236,200		236,200		—
5. 長期貸付金		54,180		28,226		△25,954
6. 従業員長期貸付金		9,506		8,561		△944
7. 長期前払費用		13,545		8,918		△4,626
8. 繰延税金資産		193,088		234,751		41,663
9. 保証金		208,937		189,237		△19,700
10. その他		272,848		279,008		6,159
11. 貸倒引当金		△1,400		△20,100		△18,700
投資その他の資産合 計		1,125,406	4.0	1,074,983	3.8	△50,422
固定資産合計		20,628,511	73.3	21,216,835	75.1	588,323
資産合計		28,123,587	100.0	28,260,154	100.0	136,567

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	520,928		340,593		△180,334
2. 買掛金		1,927,793		1,494,569		△433,223
3. 短期借入金		2,700,000		2,900,000		200,000
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		500,000		644,000		144,000
5. 未払金		49,871		21,089		△28,781
6. 未払費用		1,544,698		1,450,029		△94,668
7. 未払法人税等		290,000		406,200		116,200
8. 未払消費税等		115,308		57,946		△57,362
9. 前受金		485,594		513,808		28,213
10. 預り金		33,657		17,747		△15,910
11. 賞与引当金		112,250		126,300		14,050
12. 設備関係支払手形	※1	8,089		3,585		△4,504
流動負債合計		8,288,192	29.5	7,975,870	28.2	△312,321
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,500,000		3,656,000		156,000
2. 退職給付引当金		312,356		226,085		△86,271
3. 役員退職慰労引当金		—		125,120		125,120
4. 預り保証金		18,415		10,650		△7,764
固定負債合計		3,830,772	13.6	4,017,856	14.2	187,084
負債合計		12,118,964	43.1	11,993,726	42.4	△125,237

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,545,450	5.5	1,545,450	5.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,698,150			2,698,150		
資本剰余金合計		2,698,150	9.6		2,698,150	9.6	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		177,680			177,680		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		104,755			25,801		
別途積立金		10,844,000			11,244,000		
繰越利益剰余金		878,297			825,813		
利益剰余金合計		12,004,732	42.8		12,273,294	43.4	268,562
4. 自己株式		△256,489	△1.0		△256,802	△0.9	△312
株主資本合計		15,991,842	56.9		16,260,092	57.6	268,249
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		12,780	0.0		△2,140	△0.0	△14,921
評価・換算差額等合計		12,780	0.0		△2,140	△0.0	△14,921
III 新株予約権		—	—		8,475	0.0	8,475
純資産合計		16,004,622	56.9		16,266,427	57.6	261,804
負債純資産合計		28,123,587	100.0		28,260,154	100.0	136,567

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. レンタル料収入		12,307,572			12,749,620		
2. 製品売上高		5,138,505	17,446,078	100.0	5,091,329	17,840,949	100.0
II 売上原価							
1. レンタル料収入原価		7,471,128			7,702,027		
2. 製品売上原価		3,054,621	10,525,750	60.3	3,108,726	10,810,753	60.6
売上総利益			6,920,327	39.7		7,030,196	39.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		80,162			72,549		
2. 運賃諸掛		298,580			241,726		
3. 保守整備費		38,804			61,623		
4. 貸倒引当金繰入額		—			28,216		
5. 役員報酬		117,574			110,394		
6. 給与・賞与		1,928,282			1,963,860		
7. 賞与引当金繰入額		98,932			110,466		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—			8,600		
9. 退職給付費用		83,497			75,980		
10. 福利厚生費		314,353			323,665		
11. 通信費・旅費交通費		228,929			228,448		
12. 光熱費・消耗品費		207,514			180,288		
13. 租税公課		99,395			105,914		
14. 減価償却費		613,928			661,427		
15. 賃借料		617,336			557,779		
16. 研究開発費	※1	97,800			129,951		
17. その他		705,622	5,530,714	31.7	746,428	5,607,322	31.4
営業利益			1,389,613	8.0		1,422,873	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		14,643		10,648			
2. 賃貸料収入	※2	10,932		11,021			
3. スクラップ売却収入		—		9,040			
4. 保険金収入		6,480		693			
5. 保険解約返戻金		—		6,496			
6. その他		22,317	54,374	9,688	47,587	0.3	△6,787
V 営業外費用							
1. 支払利息		66,656		107,094			
2. 賃貸料収入原価		9,643		8,729			
3. 棚卸資産廃棄損		29,671		2,767			
4. 支払手数料		28,742		12,021			
5. その他		48,397	183,111	22,602	153,216	0.9	△29,895
経常利益			1,260,876		1,317,244	7.4	56,368
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—		10,906			
2. 適格退職年金制度終了益		—		74,463			
3. 貸倒引当金戻入益		19,303		—			
4. 関係会社清算益		19,743	39,046	—	85,369	0.5	46,323
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※4	68,159		51,391			
2. 投資有価証券評価損		—		3,240			
3. 貸倒引当金繰入額		—		19,912			
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		120,920			
5. 減損損失	※5	—	68,159	48,994	244,459	1.4	176,300
税引前当期純利益			1,231,762		1,158,154	6.5	△73,608
法人税、住民税及び事業税		546,303		664,992			
法人税等調整額		17,301	563,604	△54,707	610,285	3.5	46,680
当期純利益			668,158		547,869	3.1	△120,288

売上原価明細書

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		572,005	7.7	529,758	6.9	△42,247
II 労務費	※1	48,772	0.6	47,535	0.6	△1,236
III 出荷整備費		450,462	6.0	424,936	5.5	△25,525
IV 経費	※2	6,399,888	85.7	6,699,796	87.0	299,907
当期レンタル料収入原 価		7,471,128	100.0	7,702,027	100.0	230,898

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれておりま す。 賞与引当金繰入額 566千円 退職給付費用 1,038千円	※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれておりま す。 賞与引当金繰入額 470千円 確定拠出掛金 42千円 退職給付費用 519千円
※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,769,884千円 賃借料 1,533,816千円 運賃諸掛 3,027,354千円	※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,735,628千円 賃借料 1,528,562千円 運賃諸掛 3,357,347千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
期首製品棚卸高	※1	671,422	456,286	△215,135
当期製品製造原価		4,373,543	4,575,258	201,715
他勘定受入高	※2	524,534	667,888	143,353
棚卸廃棄 (原価)		—	13,652	13,652
計		5,569,501	5,713,086	143,585
他勘定振替高	※3	2,058,592	1,755,015	△303,576
期末製品棚卸高	※1	456,286	849,344	393,057
当期製品売上原価		3,054,621	3,108,726	54,104

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。	※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。
	期首製品棚卸高		期首製品棚卸高
	販売用不動産 32,945千円		販売用不動産 32,945千円
	製品 638,477千円		製品 423,341千円
	計 671,422千円		計 456,286千円
	期末製品棚卸高		期末製品棚卸高
	販売用不動産 32,945千円		販売用不動産 32,945千円
	製品 423,341千円		製品 816,399千円
	計 456,286千円		計 849,344千円
※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。	※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。
	レンタル資産からの受入高 145,745千円		レンタル資産からの受入高 265,522千円
	原材料からの受入高 219,073千円		原材料からの受入高 26,843千円
	貯蔵品からの受入高等 159,716千円		貯蔵品からの受入高等 375,522千円
	計 524,534千円		計 667,888千円
※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。	※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。
	レンタル資産への振替高 1,777,331千円		レンタル資産への振替高 1,447,920千円
	固定資産への振替高 22,119千円		固定資産への振替高 19,836千円
	原材料への振替高 196,372千円		原材料への振替高 220,108千円
	貯蔵品への振替高 58,352千円		貯蔵品への振替高 62,637千円
	営業外費用への振替高 1,093千円		営業外費用への振替高 274千円
	レンタル料収入原価への振替 高等 3,322千円		レンタル料収入原価への振替 高等 4,239千円
	計 2,058,592千円		計 1,755,015千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		3,729,897	64.4	3,669,562	64.3	△60,334
II 外注加工費 (うち構内作業費)		1,300,195 (497,649)	22.4 (8.6)	1,244,079 (501,484)	21.8 (8.8)	△56,115 (3,834)
III 労務費	※2	273,831	4.7	270,355	4.7	△3,475
IV 経費	※3	489,189	8.5	522,585	9.2	33,396
当期総製造費用		5,793,112	100.0	5,706,583	100.0	△86,529
期首仕掛品棚卸高		184,922		143,990		△40,932
他勘定受入高	※4	25,450		11,984		△13,465
計		6,003,484		5,862,557		△140,927
他勘定振替高	※5	1,485,951		1,153,601		△332,349
期末仕掛品棚卸高		143,990		133,697		△10,292
当期製品製造原価		4,373,543		4,575,258		201,715

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,900千円 退職給付費用 9,999千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 10,316千円 確定拠出掛金 819千円 退職給付費用 7,172千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,736千円 運搬費 183,363千円 賃借料 34,133千円 工場消耗品費 24,151千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,765千円 運搬費 188,079千円 賃借料 41,004千円 工場消耗品費 18,381千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 25,450千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 11,984千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,033,139千円 レンタル料収入原価への振替高 227,364千円 機械装置等への振替高 198,300千円 研究開発費への振替高 10,219千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 16,927千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 825,233千円 レンタル料収入原価への振替高 248,701千円 機械装置等への振替高 59,115千円 研究開発費への振替高 11,555千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 8,995千円
計 1,485,951千円	計 1,153,601千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	△256,170	15,603,326
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△58,855		58,855	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△56,639		56,639	—		—
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△139,661	△139,661		△139,661
剰余金の配当(中間配当)							△139,661	△139,661		△139,661
当期純利益							668,158	668,158		668,158
自己株式の取得									△319	△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△115,495	300,000	204,331	388,836	△319	388,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,084	15,084	15,618,410
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△139,661
剰余金の配当(中間配当)			△139,661
当期純利益			668,158
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,304	△2,304	△2,304
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,304	△2,304	386,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,780	12,780	16,004,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△78,954		78,954	—		—
別途積立金の積立て						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (中間配当)							△139,651	△139,651		△139,651
剰余金の配当							△139,656	△139,656		△139,656
当期純利益							547,869	547,869		547,869
自己株式の取得								—	△312	△312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△78,954	400,000	△52,483	268,562	△312	268,249
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	25,801	11,244,000	825,813	12,273,294	△256,802	16,260,092

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,780	12,780	—	16,004,622
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当 (中間配当)				△139,651
剰余金の配当				△139,656
当期純利益				547,869
自己株式の取得				△312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△14,921	△14,921	8,475	△6,445
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,921	△14,921	8,475	261,804
平成20年3月31日 残高 (千円)	△2,140	△2,140	8,475	16,266,427

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,231,762	1,158,154	△73,608
減価償却費		2,451,853	2,463,064	11,210
減損損失		—	48,994	48,994
長期前払費用償却額		9,818	5,435	△4,383
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△94,600	44,600	139,200
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△4,250	14,050	18,300
退職給付引当金の減少額		△12,885	△86,271	△73,386
役員退職慰労引当金の 増加額		—	125,120	125,120
受取利息及び受取配当 金		△14,643	△10,648	3,995
投資有価証券評価損		—	3,240	3,240
関係会社清算益		△19,743	—	19,743
支払利息		66,656	107,094	40,438
固定資産売却益		—	△10,906	△10,906
固定資産売却損		68,159	51,391	△16,768
売上債権の減少額		989,348	22,096	△967,251
棚卸資産の増加額	※2	△2,592,390	△2,486,163	106,226
仕入債務の減少額		△105,706	△707,685	△601,978
前受金の増加額(△減 少額)		△239,976	28,213	268,190
その他		△245,319	△36,704	208,614
小計		1,488,086	733,077	△755,009
利息及び配当金の受取 額		14,475	10,580	△3,895
利息の支払額		△63,449	△109,543	△46,093
法人税等の支払額		△546,215	△549,322	△3,106
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		892,897	84,792	△808,104

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△450,249	△1,245,749	△795,499
有形固定資産の売却による収入		85,457	162,158	76,701
貸付けによる支出		△47,102	△4,052	43,050
貸付金の回収による収入		17,528	29,990	12,462
関係会社清算に伴う収入		28,218	—	△28,218
その他		7,979	12,306	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△358,168	△1,045,345	△687,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		32,000,000	33,100,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出		△31,400,000	△32,900,000	△1,500,000
長期借入れによる収入		—	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出		—	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出		△319	△312	6
配当金の支払額		△279,017	△279,282	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,663	220,404	△100,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△50	49	99
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		855,342	△740,099	△1,595,441
VI 現金及び現金同等物の期首残高		648,984	1,504,326	855,342
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,504,326	764,227	△740,099

(注) ※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度2,326,887千円、前事業年度2,682,545千円)が含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が10,540千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,642千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が43,793千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ59,490千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) _____	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年1月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として74,463千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、そして、平成19年4月13日に監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は8,450千円、税引前当期純利益は125,120千円それぞれ少なく計上されております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,004,622千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(レンタル資産(機械及び装置・工具器具及び備品を除く。)の費用処理の方法等)</p> <p>従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)の費用処理の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当事業年度より費用処理の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が119,295千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は116,588千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は6,622千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は4,760千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は13,614千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却収入」の金額は5,234千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「支払利息及び社債利息」と掲記されていたものは、社債を償還したことにより当事業年度から「支払利息」と表示しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が589千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,475千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 800千円 支払手形 76,910千円 設備関係支払手形 384千円	※1. _____
2. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,700,000千円 差引額 1,300,000千円	2. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,900,000千円 差引額 1,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額は、97,800千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 2,849千円 退職給付費用 2,142千円	※1. 研究開発費の総額は、129,951千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 5,046千円 退職給付費用 2,255千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 10,290千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 8,540千円
※3. _____	※3. 固定資産売却益には次の金額が含まれております。 建物 1,945千円 車輛運搬具 647千円 土地 8,312千円 計 10,906千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※4. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">35,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,330千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,159千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	35,219千円	建物	11,927千円	構築物	14,398千円	機械装置	1,280千円	車輛運搬具	150千円	工具器具備品	4,353千円	計	67,330千円	固定資産売却損		建物	761千円	機械装置	67千円	計	829千円	合計	68,159千円	<p>※4. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">30,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,391千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	30,487千円	建物	8,035千円	構築物	8,098千円	機械装置	2,533千円	車輛運搬具	154千円	工具器具備品	2,083千円	計	51,391千円
固定資産売却損																																											
レンタル資産	35,219千円																																										
建物	11,927千円																																										
構築物	14,398千円																																										
機械装置	1,280千円																																										
車輛運搬具	150千円																																										
工具器具備品	4,353千円																																										
計	67,330千円																																										
固定資産売却損																																											
建物	761千円																																										
機械装置	67千円																																										
計	829千円																																										
合計	68,159千円																																										
固定資産売却損																																											
レンタル資産	30,487千円																																										
建物	8,035千円																																										
構築物	8,098千円																																										
機械装置	2,533千円																																										
車輛運搬具	154千円																																										
工具器具備品	2,083千円																																										
計	51,391千円																																										
<p>※5.</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧利府物流センター 宮城県宮城郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は昭和62年6月に東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡に旧利府物流センターを開設いたしました。事業規模拡大に伴い平成9年11月に新たに仙台物流センター 宮城県黒川郡を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧利府センターは資材置き場等の賃貸資産とし活用してきましたが、土地賃貸借契約の解除に伴い遊休資産グループとし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,994千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地																																						
場所	種類																																										
旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,011
合計	1,011	0	—	1,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	490,000	—	52,000	438,000	—
	合計	—	490,000	—	52,000	438,000	—

(注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年度新株予約権の権利行使開始日は、平成19年8月1日であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,012
合計	1,011	0	—	1,012

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	438,000	—	18,000	420,000	—
提出会社	平成19年度新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	8,475
合計		—	438,000	—	18,000	420,000	8,475

(注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	利益剰余金	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,664,326千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,326千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,664,326千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	1,504,326千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,227千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	764,227千円
現金及び預金勘定	1,664,326千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	1,504,326千円												
現金及び預金勘定	924,227千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	764,227千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>305,413</td> <td>47,145</td> <td>258,267</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,149</td> <td>12,363</td> <td>26,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143,910</td> <td>41,696</td> <td>102,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,472</td> <td>101,206</td> <td>387,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,653千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	305,413	47,145	258,267	車輛運搬具	39,149	12,363	26,785	工具器具備品	143,910	41,696	102,213	合計	488,472	101,206	387,266	未経過リース料期末残高相当額		1年内	71,180千円	1年超	316,086千円	合計	387,266千円	支払リース料	63,653千円	減価償却費相当額	63,653千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>319,496</td> <td>81,602</td> <td>237,894</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,861</td> <td>18,090</td> <td>21,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143,910</td> <td>71,412</td> <td>72,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,267</td> <td>171,105</td> <td>332,161</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,161千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,495千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	319,496	81,602	237,894	車輛運搬具	39,861	18,090	21,770	工具器具備品	143,910	71,412	72,497	合計	503,267	171,105	332,161	未経過リース料期末残高相当額		1年内	73,055千円	1年超	259,106千円	合計	332,161千円	支払リース料	72,495千円	減価償却費相当額	72,495千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	305,413	47,145	258,267																																																														
車輛運搬具	39,149	12,363	26,785																																																														
工具器具備品	143,910	41,696	102,213																																																														
合計	488,472	101,206	387,266																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	71,180千円																																																																
1年超	316,086千円																																																																
合計	387,266千円																																																																
支払リース料	63,653千円																																																																
減価償却費相当額	63,653千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	319,496	81,602	237,894																																																														
車輛運搬具	39,861	18,090	21,770																																																														
工具器具備品	143,910	71,412	72,497																																																														
合計	503,267	171,105	332,161																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	73,055千円																																																																
1年超	259,106千円																																																																
合計	332,161千円																																																																
支払リース料	72,495千円																																																																
減価償却費相当額	72,495千円																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,910	69,400	21,490	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	47,910	41,070	△6,840
	合計	47,910	69,400	21,490	47,910	41,070	△6,840

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,240千円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
① 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 (千円)	49,000	49,000
② その他有価証券 非上場株式 (千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
 なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△784,269
ロ. 年金資産 (千円)	454,126
ハ. 退職給付引当金 (千円)	312,356
ニ. 前払年金費用 (千円)	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (千円) (差額分内訳)	△17,785
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△17,785
ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(ホ+ヘ+ト) (千円)	△17,785

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	96,678
(1) 勤務費用 (千円)	61,437
(2) 利息費用 (千円)	15,472
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	19,767

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円) (内訳)	△336,954
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	52,353
(3) 未認識過去勤務債務 (千円) (注)	58,516
(4) 退職給付引当金 (千円)	△226,085

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 (千円)	599,349
未認識数理計算上の差異 (千円)	△29,291
退職給付引当金の減少 (千円)	74,463

また、確定拠出年金制度への資産移換額は495,594千円であり、当事業年度に全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	55,509
(2) 利息費用 (千円)	13,197
(3) 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	4,732
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,079
(5) 退職給付費用 (千円)	76,519
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	△74,463
(7) その他 (千円)	8,016
計	10,072

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日 (平成17年8月1日) 以降、権利確定日 (平成19年7月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 (自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	490,000
付与	—
失効	52,000
権利確定	—
未確定残	438,000
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	447
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	589千円
販売費及び一般管理費	7,886千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日至平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日至平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	438,000	—
付与	—	495,000
失効	12,000	6,000
権利確定	426,000	—
未確定残	—	489,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	426,000	—
権利行使	—	—
失効	6,000	—
未行使残	420,000	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	447	427
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	52

3. スtock・オプションの公正な評価単位の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	31.10%
予想残存期間 (注) 2.	3.50年
予想配当	普通株式配当利回り 3.33%
無リスク利率	1.14%

(注) 1. 予想残存期間 (3.50年間) における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定してあります。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">45,494</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">23,515</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">63,403</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">126,598</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>土地評価否認額</td> <td style="text-align: right;">66,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,120</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">△71,392</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,017</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493	賞与引当金繰入否認額	45,494	未払事業税等否認額	23,515	投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,403	退職給付引当金繰入否認額	126,598	販売用不動産評価損否認額	8,325	土地評価否認額	66,428	減価償却費限度超過額	15,033	その他	6,826	繰延税金資産計	360,120	(繰延税金負債)		取用に係わる固定資産圧縮損	△71,392	その他有価証券評価差額金	△8,709	繰延税金負債計	△80,101	繰延税金資産の純額	280,017	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	4.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,722</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">51,189</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">32,090</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,733</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">91,632</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">50,711</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>土地評価否認額</td> <td style="text-align: right;">86,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価否認額</td> <td style="text-align: right;">50,983</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,318</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,478</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">△17,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">344,894</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.7%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,722	賞与引当金繰入否認額	51,189	未払事業税等否認額	32,090	投資有価証券評価損否認額	13,733	退職給付引当金繰入否認額	91,632	役員退職慰労引当金繰入否認額	50,711	販売用不動産評価損否認額	8,325	土地評価否認額	86,286	減価償却費限度超過額	20,300	ゴルフ会員権等評価否認額	50,983	その他有価証券評価差額金	1,459	その他	8,884	繰延税金資産小計	433,318	評価性引当額	△70,840	繰延税金資産合計	362,478	(繰延税金負債)		取用に係わる固定資産圧縮損	△17,584	繰延税金資産の純額	344,894	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額の増加額	6.1%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493																																																																																																
賞与引当金繰入否認額	45,494																																																																																																
未払事業税等否認額	23,515																																																																																																
投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,403																																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	126,598																																																																																																
販売用不動産評価損否認額	8,325																																																																																																
土地評価否認額	66,428																																																																																																
減価償却費限度超過額	15,033																																																																																																
その他	6,826																																																																																																
繰延税金資産計	360,120																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
取用に係わる固定資産圧縮損	△71,392																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,709																																																																																																
繰延税金負債計	△80,101																																																																																																
繰延税金資産の純額	280,017																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																
住民税均等割	4.0%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																																
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,722																																																																																																
賞与引当金繰入否認額	51,189																																																																																																
未払事業税等否認額	32,090																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	13,733																																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	91,632																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入否認額	50,711																																																																																																
販売用不動産評価損否認額	8,325																																																																																																
土地評価否認額	86,286																																																																																																
減価償却費限度超過額	20,300																																																																																																
ゴルフ会員権等評価否認額	50,983																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,459																																																																																																
その他	8,884																																																																																																
繰延税金資産小計	433,318																																																																																																
評価性引当額	△70,840																																																																																																
繰延税金資産合計	362,478																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
取用に係わる固定資産圧縮損	△17,584																																																																																																
繰延税金資産の純額	344,894																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
住民税均等割	5.2%																																																																																																
評価性引当額の増加額	6.1%																																																																																																
その他	△0.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																																

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 43.63%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
									-	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	-	-	当社取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の取得	108,000	土地	-

(注) 1. 上記金額(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 岩井工場の賃借土地の取得につきましては、不動産鑑定評価額(土地売買については、借地人が買い取る場合の底地価格)で取得いたしました。

(2) 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社及び法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 43.63%	兼任 2人	当社物流センター用地の一部売却	京都物流センター用地の一部売却	119,874	土地	-	
									当社福利厚生施設の賃借	19,440	前払費用	1,420
										-	保証金	1,050

(注) 1. 上記金額の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 京都物流センター用地の一部売却につきましては、平成19年8月6日に取得した帳簿価額で平成19年9月18日に譲渡いたしました。

(2) 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円25銭	1株当たり純資産額	727円61銭
1株当たり当期純利益金額	29円90銭	1株当たり当期純利益金額	24円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	668,158	547,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,158	547,869
期中平均株式数(株)	22,345,670	22,344,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,888	—
(うち新株予約権)	(42,888)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権 の数699個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、取締役及び執行役員の変動について決議し、役員及び執行役員の変動に関するお知らせ(平成20年4月28日付け)にて開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。